

第3期
所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略
素案

令和7年12月

目次

1.所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
(1)目的	1
(2)位置づけ	1
(3)将来的に目指すまちの姿	3
(4)基本的な考え方	4
2.戦略方針	7
(1)こどもの幸せの向上	8
その1 こどもの育ちへの支援を充実する	9
その2 こどもが幸せに過ごせる環境をつくる	11
その3 こどもと“みんな”がつながる	13
(2)まちの魅力の向上	15
その1 まちの魅力をさらに高める	16
その2 まちの魅力を発信する	18
その3 まちに対して愛着や誇りを持ってもらう	19
(3)産業の力の向上	21
その1 産業基盤を整備する	22
その2 経営基盤を安定・強化する	24
その3 雇用を創出し、就労支援を充実する	26
(4)暮らしやすさの向上	28
その1 地域の絆づくりを大切にする	29
その2 快適な交通環境を提供する	31
その3 保健医療体制を充実する	32
3.重点プロジェクト	34
(1)中核市移行～もっと可能性が広がるまちへ～	34
(2)「COOL JAPAN FOREST 構想」の推進	36
(3)産業用地創出による産業振興	38
(4)中心市街地・新所沢・小手指エリアにおける魅力発信やにぎわいの創出	40
(5)水とみどりがつくるネットワークの更なる推進	42
(6)こどもや若者の市民参加の推進	44
4.資料	45
第2期所沢市総合戦略計画期間における人口分析	45
«所沢市の人口目標»	45
«第2期所沢市総合戦略計画期間における人口の推移»	46

1.所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1)目的

日本全体の問題となっている人口減少と少子高齢化の流れの中で、各自治体にとって生産年齢人口の確保に努めることは、経済や社会保障等を維持・発展させるためにも、共通の大きな課題となっています。

生産年齢人口の確保を促進するためには、自治体が持つ強みと弱みを把握し、強みを有効活用・発信するとともに、弱みを克服できる方策を考えることが重要です。そのためには、自治体が置かれている状況を十分に把握し、状況に合った独自の施策を展開すること、そして自治体が持つそれぞれの個性を明確にすることが必要であり、こうしたことを踏まえ、平成27年度から令和2年度を計画期間とした「第1期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第1期所沢市総合戦略」という。)」を策定し、取組を進めてきました。

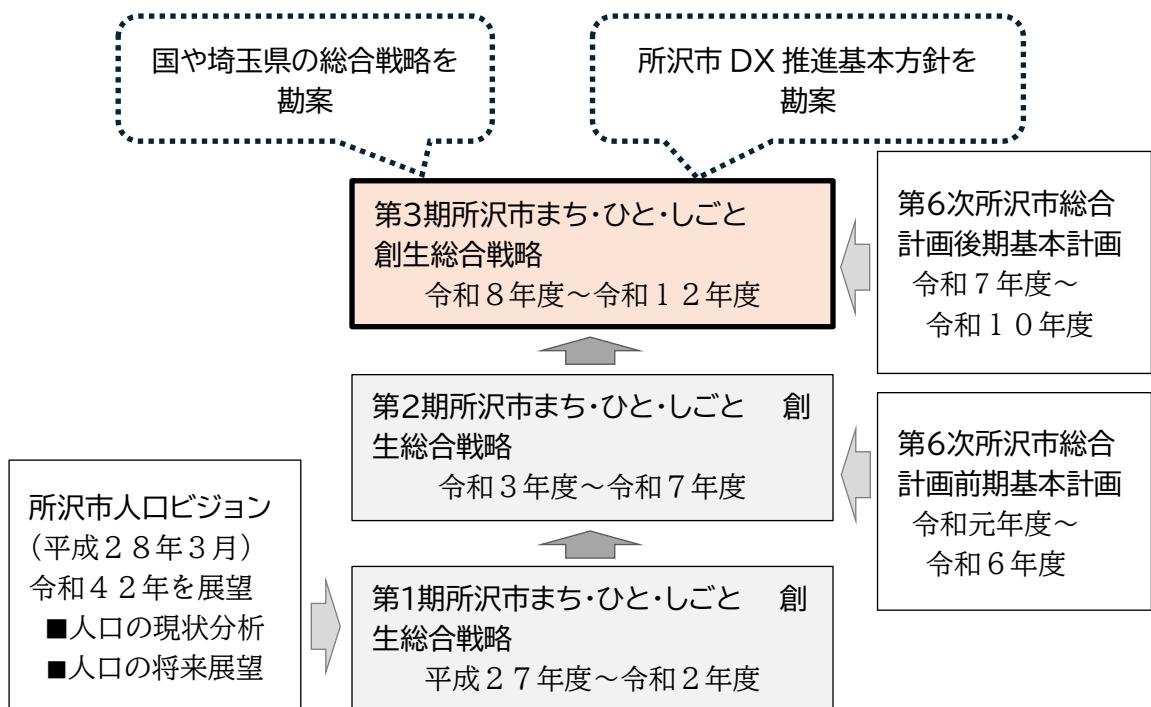
さらに、令和3年度から令和7年度を計画期間とした「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2期所沢市総合戦略」という。)」は、人口減少の抑制と地方創生を推進するために策定し、総人口は「所沢市人口ビジョン」の将来展望値を上回るなど、一定の成果を上げてきました。

しかしながら、今後も生産年齢人口や年少人口の減少、合計特殊出生率の低下は見込まれます。これらの状況と、令和7年6月に閣議決定された国の地方創生2.0基本構想の「人口減少を正面から受け止めた上での施策展開」、「AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装」などの新たな基本姿勢・視点を勘案し、「第6次所沢市総合計画」に掲げる将来都市像「縊、自然、文化 元気あふれる『よきふるさと所沢』」の実現を目指すとともに、持続可能なまちづくりを推進するため、「第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第3期所沢市総合戦略」という。)」を策定し、取組を進めています。

(2)位置づけ

ア. 「第3期所沢市総合戦略」・「所沢市人口ビジョン」・「第6次所沢市総合計画」との関係性

「第3期所沢市総合戦略」は、本市の最上位計画である「第6次所沢市総合計画」に掲げる将来都市像「縊、自然、文化 元気あふれる『よきふるさと所沢』」の実現を目指し、持続可能なまちづくりを推進するため、「所沢市人口ビジョン」や現状の人口推計等を踏まえ、「第6次所沢市総合計画」や各種個別計画等をさらに進化させ、より効果的・効率的な地方創生の推進を図るものとして、今後5年間の重点プロジェクト及び人口の将来展望実現のための施策についてまとめたものです。



イ. 計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

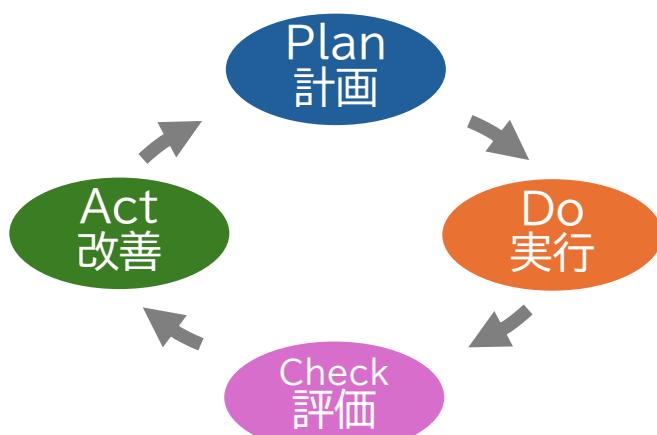
ウ. 「第3期所沢市総合戦略」の進行管理

「第3期所沢市総合戦略」の取組を効果的に推進するため、戦略方針に対する戦略指標を立て、戦略方針に対する基本目標、取組に対する重要業績評価指標(KPI)を設定した上で、その達成度や計画全体の進み具合についてPDCAサイクルによる進行管理を行います。

戦略の成果に対する継続的な評価・見直しを行うことによって、目標を達成するための課題を明らかにし、その結果を踏まえた効果的・効率的な財源配分や事業選択を行います。

また、「第3期所沢市総合戦略」は、社会情勢の変化などにより必要が生じた場合には、見直しを行います。

なお、重要業績評価指標(KPI)については、「第6次所沢市総合計画後期基本計画」との整合性を図るために、基本的に令和10年度までを目標年度としています。令和11年度以降については、「第7次所沢市総合計画」の策定にあわせて、中間改訂を行う予定です。



(3) 将来的に目指すまちの姿

ア. 「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を目指します

「第1期所沢市総合戦略」及び「第2期所沢市総合戦略」と同様、「第3期所沢市総合戦略」の計画期間(令和8年度から令和12年度)においても、本市が30年後、40年後といった中長期的な将来に目指す姿を前提として、直近の5年間に進める施策を示しています。

「所沢市人口ビジョン」では、本市の「目指すべき将来の方向」として、みどりと文化・にぎわいなどの「魅力」、産業振興・雇用の確保などの「元気」、家族やこどもとの安らぎのある暮らしなどの「安心」の3つの要素を掲げています。

「第3期所沢市総合戦略」においても、「第1期所沢市総合戦略」及び「第2期所沢市総合戦略」から引き続きこれらの要素をキーワードとして戦略方針を定め、さらにその中から特に力を注ぐべき重点プロジェクトを設定します。

全国的に人口減少が進む中でも、“交通利便性が高く災害に強い”“豊かなみどり”等の「所沢の強み」や「所沢らしさ」といった地域の特性を活かした元気な経済活動を維持しながら、確実に行政運営を進めることで、「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるまちづくりを目指します。

イ. 4つの「戦略方針」と6つの「重点プロジェクト」を設定します

「第1期所沢市総合戦略」及び「第2期所沢市総合戦略」では、施策を体系的に整理して4つの戦略方針を設定し、その中でも特に重点を置く4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行してきました。

これまで取り組んできたプロジェクトについては順調に進捗しているところであり、本市の魅力・元気・安心の向上に効果を上げてきたところですが、これをさらに強固なものとするため、「第3期所沢市総合戦略」においても4つの戦略方針及び6つの「重点プロジェクト」を設定し、「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を目指します。

戦略方針

- (1) こどもの幸せの向上
- (2) まちの魅力の向上
- (3) 産業の力の向上
- (4) むらしやすさの向上

重点プロジェクト

- (1) 中核市移行～もっと可能性が広がるまちへ～【新規】
- (2) 「COOL JAPAN FOREST構想」の推進【継続】
- (3) 産業用地創出による産業振興【継続】
- (4) 中心市街地・新所沢・小手指エリアにおける魅力発信やにぎわいの創出【拡充】
- (5) 水とみどりがつくるネットワークの更なる推進【継続】
- (6) こどもや若者の市民参加の推進【新規】

(4) 基本的な考え方

ア. 「第3期所沢市総合戦略」のターゲットとテーマ

「所沢市人口ビジョン」では、有効な対策を講じない場合において、将来的な人口は令和42年には約24万8千人(平成27年人口の約72%)になるとともに、少子高齢化の進展が見込まれており、社会保障を維持しなければ社会基盤が崩壊するおそれがあります。

生産年齢人口に対して、年少人口と老人人口の合算が、最低でも1:1の比率となるよう、将来の支えとなる年少人口の回復を図りながら、生産年齢人口世代への負担を過重なものにしないようにしていく必要があります。

人口における年齢構成の改善と急激な減少の抑制を図り、良好な経済活動と市民生活を維持するためには、本市が持つ「魅力」を最大限に発揮しながら、人々が「安心」して暮らし、こどもから高齢者まで誰もが活躍できるまちにしなければなりません。

「第1期所沢市総合戦略」及び「第2期所沢市総合戦略」の計画期間中では、総人口は人口ビジョンの将来展望値を上回るなど、一定の成果を上げてきたところですが、今後は一層の生産年齢人口や年少人口の減少、合計特殊出生率の低下が見込まれるところです。

そこで、「第3期所沢市総合戦略」においても、主なターゲットは、こどもや若い世代、子育て世代とし、明るい未来や幸せを感じ、本市で充実した生活が送れるよう、引き続き、まちの活力を引き出すことをテーマとして取組を進めます。

1. 「第3期所沢市総合戦略」の基本姿勢

「第3期所沢市総合戦略」は、以下の基本姿勢で取組を進めていきます。

こどもや若い世代、子育て世代にとって魅力的なまちになっていくためには、そこに住むだけではなく、働く場所や遊ぶ場所などの多様な機能が備わっている必要があります。所沢で暮らし、働き、結婚を希望する人が結ばれ、子育てし、楽しむことができるよう、「住・職・遊・育」が融合したまちづくりを推進することによって、人々の定住や交流(外から遊びに来る、買い物に来る、働きに来るなど)を促進します。

そのためには、「こどもを中心としたまちづくり」、「中核市移行による地方分権の推進」、「デジタルの活用」を横断的な視点として持ち、本市がこれまで進めてきた戦略を加速化・深化させていくことが大切です。

こうした取組に「魅力」「元気」「安心」の三つの要素を共通のキーワードとして位置付け、総合的に高めていくことを「第3期所沢市総合戦略」の基本的な姿勢とします。

また、「第3期所沢市総合戦略」の推進にあたっては、「所沢市マチごとエコタウン推進計画」の考え方を踏まえ、本市の大きな魅力である「みどり」を存分に活かしていきます。

「こどもを中心としたまちづくり」…本市の最上位計画である「第6次所沢市総合計画」において中心に据えられたテーマとして、「市の宝」であるこどもたちの幸せを第一に考えます。こどもの成長に応じた切れ目のない支援を提供することで、安心して結婚、妊娠、出産、子育てを行える環境を整えます。また、家庭、地域、学校、市がそれぞれの役割を担いながら、まちぐるみでこど

もたちの成長を見守る取組を進めます。これにより、若者や子育て世代の定住・流入を促し、こどもから高齢者まであらゆる世代が活力を持つ「まちの元気」の創出を目指します。

「中核市移行による地方分権の推進」…地方分権の推進によって権限を拡大し、そのメリットを最大限に活かすため、令和12年(2030)年4月の中核市への移行を目指します。埼玉県から移譲される事務を地域の実情に合わせて主体的に処理することで、迅速かつ質の高い行政サービスを提供できる強靭な行政経営体制を確立します。

「デジタルの活用」…デジタル技術を横断的な基盤(下支え)として活用し、AIなどのデジタル技術の積極的導入やデータ活用により、効率化とともに業務変革をもたらします。これにより生まれた資源(人、時間、財源)を、市民との対話や企画立案といった職員でなければ遂行できない業務に振り向けます。デジタルに不慣れな人も含め、誰一人取り残されない「人にやさしいデジタル化」を実現し、時間や場所の制約から解放された市民本位のまちづくりを推進します。

ウ. 国の動向を踏まえた施策の実行

国の方針創生2.0基本構想では、以下の基本姿勢・視点に基づき、関連施策を展開することが極めて重要であると掲げています。「第3期所沢市総合戦略」では、これらの国の考え方を踏まえて施策を実行します。

【地方創生2.0の基本姿勢・視点】

- ・人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- ・若者や女性にも選ばれる地域づくり
- ・異なる要素の連携と「新結合」
- ・AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- ・都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- ・好事例の普遍化(点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携)

エ. 「誰一人取り残されない社会」の実現

「第3期所沢市総合戦略」は、「第6次所沢市総合計画」を上位計画とし、その基本理念や将来都市像、施策に掲げる目標を踏まえています。

この「第6次所沢市総合計画」は、2030年を目標とするSDGsの観点を踏まえて策定されており、17のゴールは本市の事業すべてに関わるとの考え方を示しています。

「第3期所沢市総合戦略」における戦略方針と重点プロジェクトについても、SDGsの17のゴールや169のターゲットに関連するものとして、経済・社会・環境を調和させながら「誰一人取り残されない社会」を目指すものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



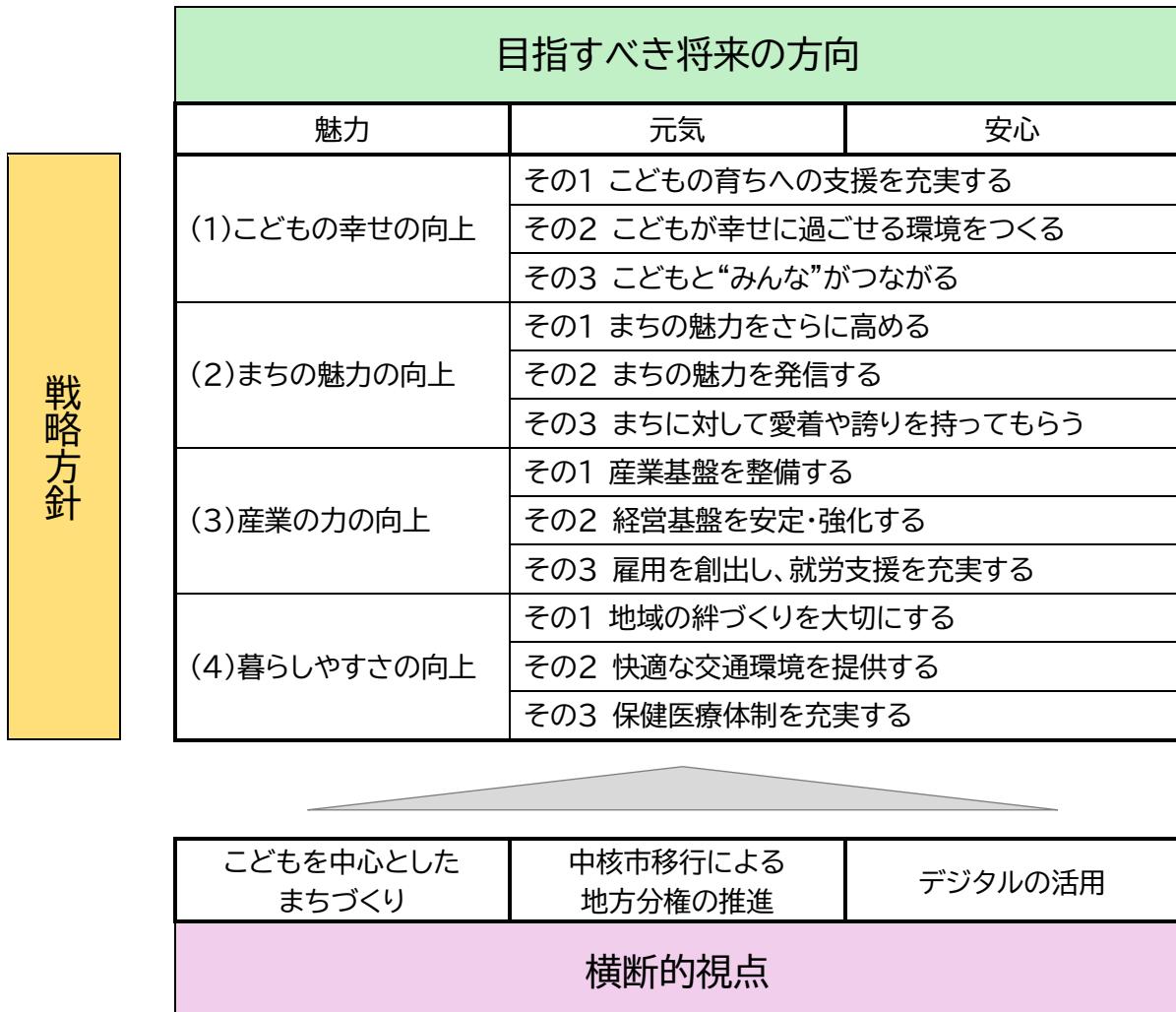
才. 社会情勢に応じた柔軟な対応

「第2期所沢市総合戦略」の計画期間中には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界中に多大な影響を及ぼし、移動制限による公共交通事業、観光産業、飲食店等の地域産業に打撃を与えるとともに、市民生活に大きな変化をもたらしました。この経験から、不測の事態への対応能力と、変化に柔軟に適応する施策の重要性を再認識させられることになりました。

現在、日本全体では、人口減少がさらに進行し、特に若者や女性の都市部への流出が続くなど、地方をめぐる状況は依然として厳しいものがあります。激甚化・頻発化する自然災害や、高度化・複雑化する犯罪への対応も喫緊の課題です。その一方で、インバウンドの増加、リモートワークなど多様な働き方の定着、AI・デジタルなどの急速な進化・発展といった新たな追い風も生じています。

「第3期所沢市総合戦略」では、新型コロナウイルス感染症への対応で培った経験を活かしつつ、国の地方創生2.0基本構想が示す最新の動向と新たな視点を踏まえ、さらに、刻々と変化する社会情勢や市民生活を取り巻く状況に応じて、柔軟かつ効果的に施策を実行することにより、「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」の実現を図ります。

2. 戦略方針



(1) こどもの幸せの向上

基本目標

すべてのこどもたちが尊重され、たくましく健やかに成長できるような環境を整備します

急速な少子化の進行、核家族化や地域のつながりの希薄化といった社会情勢の変化の中で、孤独や不安を抱えながら生活する家庭や経済的な困難を感じて生活する家庭など課題が複雑化・多様化しています。このような状況において、地域の中でこどもや若者が健やかに成長し、孤立することなく、幸せに過ごせる環境を整えることが必要です。

そのため、市の最上位計画である「第6次所沢市総合計画」が掲げる「こどもを中心としたまちづくり」を推進し、「市の宝」であるすべてのこどもたちが健やかに育つために、保護者の方々が、安心して子育てができ、子育てに喜びや生きがいを感じられる環境の整備を行います。さらに、家庭、事業者、市はもとより、すべての市民が「市の宝」であるこどもたちの幸せを願い協力し合える、地域・社会全体の仕組みづくりに努めます。

そして、こどもたちが変化の激しい社会をたくましく生き抜くため、健やかな体、豊かな心、確かな学力を育成できる教育環境を創造します。これにより、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となる力を育み、「学ぶなら所沢」といわれるまちを目指します。

戦略指標	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
25～40歳代の転出入均衡	人口動態統計に基づく算定値 (転入数－転出数)	30人	0人以上

その1 こどもの育ちへの支援を充実する

こどもたちがたくましく生き抜く力を付け、一人ひとりの良さや可能性を伸ばすための教育環境をつくる

その2 こどもが幸せに過ごせる環境をつくる

妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援を行うとともに、経済的負担の軽減や情報提供等を行う

その3 こどもと“みんな”がつながる

こどもたちが、周囲から温かく見守られながら家族とともに暮らせる取組や、地域で応援する取組を行う

その1 こどもの育ちへの支援を充実する

変化の激しい社会をたくましく生き抜く力を育て、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援を充実します。そのために、乳幼児期における質の高い教育・保育、学齢期における学校教育や放課後対策を充実するとともに、家庭、地域、学校が連携・協働し、健やかな体、豊かな心、確かな学力を育むバランスのとれた育成を図ります。

また、大学等との連携や教職員の研修機会の充実、ICT機器の適切な活用による情報活用能力の育成等により、教育力の向上を推進します。

教育力を上げ、確かな学力と未来を切り拓く力を伸ばす

- 大学等と連携した先進的な研究や研修により、教職員の専門性を高め、指導力を向上する。
- 「トコろん学力向上プロジェクト」を通じて、児童生徒の「未来を切り拓く力」を育成する。
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進する。
- 小・中学校に講師や支援員、学校司書等を配置し、児童生徒へのきめ細かな支援を行う。
- プロスポーツ団体や大学等と連携した運動教室を行う。
- 児童生徒の健やかな体の育成と体力向上を支援する。

教育環境を充実する

- コンピュータやネットワーク等の環境整備を進め、ICT機器の効果的な活用により情報教育及び情報活用能力を育成する。
- 不登校の児童生徒が社会的自立を目指せるよう、多様な支援体制を充実する。
- 自然体験や職業体験、地域との関わりをもつ機会を増やし、こどもたちの豊かな感性や社会性、生きる力を育成する。
- いじめの未然防止等のため、各相談員による相談活動を充実する。

幼稚園や保育施設を充実する

- 「所沢市こども計画」に基づき、質の高い教育・保育の提供等のための環境を整備する。
- 補助金制度など様々な取組を行うことにより、民間保育園などの人材確保を支援する。
- 「こども誰でも通園制度」の実施により、こどもの良質な成育環境を整備する。

放課後児童対策を向上する

- 放課後児童クラブについて、学校施設の活用や民設民営児童クラブの設置等による定員拡大を図る。
- 小学生の放課後対策を効果的・効率的に行うため、放課後児童クラブと放課後支援事業(ほうかごところ)の連携を推進する。
- 放課後を一人で過ごす子どもがどの年代にも一定数いることから、子どもが安全に過ごせる居場所の確保と、孤立防止のための支援を推進する。
- 放課後児童対策の強化を図るため、夏季休業期間に安心・安全な居場所を提供する。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
就学前児童の保育待機児童数	国の要領に基づき算出した待機児童数	6人	0人
児童生徒の確かな学力の伸び	埼玉県学力・学習状況調査における学力レベルの伸び	1.8レベル	2.5レベル
新体力テストにおける上位ランクの生徒の割合(中学生)	新体力テストの総合評価が5段階中の上位3ランクの評価となつた生徒の割合	82.6%	85%

その2 こどもが幸せに過ごせる環境をつくる

地域の中でこども・若者が健やかに成長し、孤立することなく、幸せに過ごせる環境を整えます。妊娠・出産・子育て期における包括的な相談支援機関であるこども家庭センターや、子育て支援施設であるこども支援センターにおいて、子育て関連情報の提供、親子の交流促進、こどもの発達に関する専門的な相談や早期支援を行います。

また、経済的な不安を抱える家庭への多角的な支援や、妊娠婦や子育て中の親が必要としている情報を必要な時に確実に届けることを重視し、こども・若者が自分の生まれ育った環境に将来を左右されることのない社会を目指します。

子育てをサポートする

- こども支援センターでは、主に4歳未満の親子が交流できるひろばの提供や身近な子育て相談を行う子育て支援エリアと、発達障害等に関する早期からの相談と特性に応じた支援を行う発達支援エリアで、それぞれの機能を活かし、互いに連携を図りながら、子育て家庭を支援する。
- 妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない相談支援を行うため、ところっこ子育てサポート事業として、保健師や助産師、保育士等が身近な立場で支援を行う相談支援体制を整える。
- ヤングケアラーや育児に困難を抱える家庭に対し、訪問支援員が居宅を訪問し、家事等の支援を通じて虐待リスクの未然防止を図る子育て世帯ホームヘルプ事業を実施する。

経済的な不安を軽減する

- 18歳までの医療費無料化、小・中学校の給食費無料化、子育てのための施設等利用給付費の支給、市立の小・中学校の就学援助、高校生への奨学金の給付、高校・大学等の入学準備金の貸付を継続して実施する。
- こどもの貧困対策を推進するため、多子世帯(第2子以降対象)や低所得世帯に対して、放課後児童健全育成事業(児童クラブ)及び児童館生活クラブの利用料を減額・免除する。
- 生活困窮家庭のこどもを対象とした学習支援教室を開催するとともに、所沢市社会福祉協議会と連携し、こども食堂や無料学習塾などの多様な居場所の運営を支援することにより、貧困や孤立の解消を図る。

切れ目のない情報を届ける

- 妊娠・出産・子育ての支援制度などを紹介するところっこ子育てガイドブックを作成し、妊娠から子育て期までの情報を切れ目なく提供する。また、利便性向上のため電子書籍版を作成・提供する。
- 市公式LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」等のデジタルツールを活用し、広報紙、ところざわほっとメール、市ホームページ、チラシ等の多様な手段と組み合わせ、適切な情報提供を行う。

子どもが育つ環境に応じた個別の支援を行う

- 松原学園や子ども支援センターの発達支援エリアでは、地域で暮らす障害児の家庭や関係機関を支援する。
- 医療的ケア児や発達障害の疑いのある不登校・ひきこもりの児童に対して、個々のニーズに応じた支援を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R5)	数値目標等(R10)
子ども支援センター(子育て支援)の利用者満足度	実績値	98.83%	現状値以上
子ども支援センター(発達支援)の利用者満足度	実績値	93.0%	現状値以上
LINEアカウント「子ども・若者情報チャンネル」の友だち登録者数	実績値	16,399人	31,000人(R11)

その3 こどもと“みんな”がつながる

すべてのこどもたちが、地域社会の絆の中で温かく見守られ、健やかに成長できるようなまちづくりを推進します。また、各家庭で、妊娠・出産・育児において孤立感や不安を抱え込みず、子育てに喜びや生きがいを感じられるよう、家庭・地域・学校・市が協働し、ワーク・ライフ・バランスの推進や地域全体での支援体制の充実を図ります。

こどもの成長をまちぐるみで見守る

- 地域コミュニティの充実を図るために、自治会・町内会や市民活動団体等への支援を行い、子育て家庭が地域で孤立せず安心して子育てできるよう絆の形成を図る。
- 地域の課題解決に向け、地域づくり協議会の運営を支援するとともに、多様な市民がこどもを中心にお会い、交流し、共に支え合える関係を築くための多世代交流や交流の場を創出する。
- 所沢の豊かな自然を活かした子育て環境の中で、家庭、地域、学校、市がともに関わり合い、それぞれの役割を担いながら連携・協働する体制を構築する。

親子・家族の時間を大切にする

- こどもの健やかな成長と保護者の子育てへの自信を育むため、親子で楽しみながら絆を深められる機会の充実を図る。
- 子育てや介護等の家庭生活と仕事の両立が可能となるよう、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの推進のための啓発に取り組む。
- 多様な働き方に合わせた子育て支援の充実を図るため、ファミリー・サポート・センター事業の援助会員を確保するなど、子育て支援体制を充実する。

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う

- 妊娠届出時、保健師等の専門職による面談を行い、精神面・経済面に不安を持つ妊婦の把握に努め、継続的な支援につなげる。
- 産後の心身のケアや育児の不安解消のため、産後ケア事業を拡充する。
- 妊娠、出産、子育て期にわたり、育児の不安や悩みに寄り添った相談・情報提供、支援を継続する。

地域全体で子育てを応援する

- 地域の保育園や児童館にある地域子育て支援センターで、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育て仲間との出会いや子育ての不安感等の緩和につなげる。
- ファミリー・サポート・センター事業において、育児の援助を受けたい人(利用会員)と援助を行いたい人(援助会員)を結びつけ、子育てに係る地域での相互援助活動を促進する。
- 地域の協賛企業・店舗が子育て家庭を応援する「パパ・ママ応援ショップ事業」や、外出時の授乳やおむつ替えを支援する「赤ちゃんの駅事業」などの地域ぐるみでの支援を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値	数値目標等(R11)
妊婦等包括相談支援事業 の相談数	年間延べ利用人数	4, 287人(R6)	6, 132人
地域子育て支援拠点事業 の量の見込み	年間延べ利用人数	198, 893人(R5)	188, 288人

(2)まちの魅力の向上

基本目標

所沢市の魅力を高め、住み続けたいまち、訪れたいまちを目指します

本市は、都心から30kmに位置しているなかで、潤いと恵をもたらす豊かな自然や優良な農地に恵まれており、都会と田舎が程良く混在した地域です。

このような市域の特性や市が持つ資源を機能・調和・融合させて、所沢市の魅力をより効果的に発信するため、シティプロモーションを進め、地域経済の活性化や地域に対する愛着の向上を図ります。

また、人と自然と文化が調和したまちづくりを進め、人々が集い・憩い・安らぎを感じるだけでなく、「住みたい、住み続けたいまち」を目指します。

戦略指標	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
所沢への定住意向率	市民意識調査での回答率	83.1%	86%以上

その1 まちの魅力をさらに高める

まちのにぎわいを新たに創出し、経済を活性化するとともにまちの価値を高めていく

その2 まちの魅力を発信する

まちの魅力を市内外に向けてより効果的に発信し、所沢の魅力や地域資源を認識してもらう

その3 まちに対して愛着・誇りを持つてもらう

豊かな自然や農産物、郷土の歴史や文化・芸術に触れる・知る・学べる機会を充実することにより、まちへの愛着や誇りにつなげる

その1 まちの魅力をさらに高める

人々がふれあい、まちを散策し、余暇や買い物などを楽しめるまちづくりをすることで、にぎわいや景観の面から市の魅力を向上させ、経済的な波及効果にもつなげていきます。

中心市街地や東所沢地域をはじめとした各地域において、にぎわいを創出する環境整備や、各種イベント等による活気づくり、文化的なまちづくりなど、地域の特性に合わせたまちづくりを進めることで、本市のまちの魅力をさらに高めます。

地域の魅力を高めるまちづくりを推進する

- 駅周辺の新たな魅力創出に向けたまちづくりを推進する。
 - ・所沢駅周辺のまちづくり
 - ・新所沢駅周辺のまちづくり
 - ・小手指駅周辺のまちづくり
- 「居心地がよく歩きたくなるまちなか」の形成を進めていく。
- それぞれの地域の特性に合わせたまちづくりを進める。

中心市街地を元気にする

- 野老澤町造商店による企画(展示等)を展開する。
- 旧市役所庁舎及び旧文化会館跡地の有効活用について検討を進める。
- ソラバルやところざわまつり等のイベントを商工業者と連携して実施する。
- ファルマン通り交差点周辺の無電柱化を行い、防災性と安全性の向上を図る。
- エリアプラットフォームによるまちづくりを推進する。
- 居心地がよく歩きたくなるまちなかを形成する。
- 土地利用の共同化によるオープンスペースの確保と利活用を図る。
- 国登録有形文化財「秋田家住宅」の整備活用について検討を進める。

COOL JAPAN FOREST構想ではばたく

- 株式会社KADOKAWAとの共同プロジェクトとして、構想を推進する。
- 市民参加による事業や、教育機関等との連携促進を通じて、先進的な文化・教育エリアの充実を図る。
- 「ところざわサクラタウン」を中心とする周辺の継続的な魅力向上を図り、市域への観光リピーターを生み出す。
- 市内外の各観光スポットとの連動性を高め、にぎわいの創出と地域経済活性化を促進する。

多様なつながりで地域力向上

- 埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組を推進する。
- 飯能市のムーミンバレーパークや小江戸川越などとの連動性を高め、県西部地域全体で遊び、泊まり、滞在することを目指す。
- 貴重な水とみどりをまちの魅力とつなげていくことにより、新たな人の流れや文化の広域的な交流を進める。
- インバウンドも視野に入れた市全域の魅力向上を図る。
- 企業・大学等が持つノウハウや技術を活かして、地域課題を解決する公民連携事業を効果的・効率的に進める。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
所沢駅の1日平均乗降客数	実績値	109,930人	118,000人
野老澤町造商店が関係するイベント参加人数及び来店者数	実績値	40,254人	50,000人
東所沢駅の1日平均乗車人員数	実績値	15,539人	16,700人

その2 まちの魅力を発信する

本市の魅力を市内外の様々な人々に周知するためには、知ってもらいたい魅力やメッセージを効果的な媒体・方法によって伝えることが重要です。

豊かなみどりやプロスポーツなど、本市の魅力ある地域資源をより効果的に発信するため、推進体制の強化を図ります。広報ところざわや市ホームページはもとより、SNSやインフルエンサー、最新技術も含めた効果的な媒体の有効活用や、ロケーションサービス、ふるさと応援寄附(ふるさと納税)などを通じて、市内外(海外含む)の多くの人々に向けて積極的に発信します。

AI・デジタル技術を活用し戦略的な情報発信を図る

- 市からのタイムリーな情報を、SNSを使って発信し、各部署の公式アカウントをさらに充実する。
- 本市に関連する様々な動画等をYouTube等の活用により発信する。
- 市民主体の市の魅力発信等により、シティプロモーションを推進する。

メディアを通じたPRを充実する

- 市内の観光スポット等におけるロケーションサービスを充実し、本市をPRする。
- 民間施設の取材に合わせて市の魅力を発信する機会を創出する。

ふるさと応援寄附(ふるさと納税)を通じた魅力発信

- 市の魅力の発信や地域の活性化につなげる。

交通広告等でアピールする

- 西武鉄道株式会社の駅や車両等におけるメディア媒体を活用し、インパクトの高いシティプロモーションを行う。
- 近隣自治体との連携による交通広告を活用する。
- バス等の車両ラッピングを活用する。
- 発車メロディーやLEDマンホールなど、国内外に注目される取組を推奨し、市の魅力を積極的に発信する。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
Instagram(広報課)の充実度	月ごとの積上値	227回	1,427回(R12)
観光客数	観光入込客統計調査の年間観光客数	7,765,568人	9,250,000人

その3 まちに対して愛着や誇りを持ってもらう

都心へのアクセスが良く、高い交通利便性を有するとともに、狭山丘陵や武蔵野の雑木林などのふるさとのみどりが残され、都市機能と自然が調和していることが本市の大きな魅力です。

こうした市の財産を最大限に活かし、ゼロカーボンシティの実現と持続可能なエコタウンの構築を推進すると共に、人々の健康で心豊かな生活を支えます。市の財産である「人と人との絆を大切にするまちづくり」を通して、市民の愛着や誇りを高めていきます。

みどり豊かな街並みで癒される

- 「みどりのパートナー制度」や「水辺のサポーター制度」、「ふるさとの川再生事業」等で市民と協働してみどりのまちづくりを行う。
- 里山保全地域等の指定を進め、散策路やベンチを整備し、憩いや安らぎを提供する。
- 都市公園の整備と景観まちづくりを推進し、憩いと安らぎを提供する。
- 地域コミュニティの拠点となる街区公園を計画的に配置し、防災機能の向上を図る。
- 生物多様性への理解と参加の推進を図り、エコロジカルネットワークの形成を目指す。

歴史や文化・芸術を学ぶ

- 郷土の自然・歴史・文化等の魅力を発掘し、楽しみながら学ぶ機会を拡充する。
- 歴史文化や民俗芸能の継承・保存を図り、展示、講座、体験学習会を開催する。
- 国登録有形文化財「秋田家住宅」の整備・活用、県指定史跡「滝の城跡」の整備を進める。
- 郷土資料等収蔵施設の整備を検討し、郷土資料や埋蔵文化財の調査・保存・活用に取り組む。
- 市民による学習活動やサークル活動を支援する。
- 「航空発祥の地」としての歴史的背景を市内外に広くPRする。

文化・スポーツを楽しむ

- 「航空発祥の地」の拠点である所沢航空記念公園で、文化交流イベントを開催し、本市の魅力を発信する。
- 「音楽のあるまちづくり」を推進し、音楽を通じた交流や音楽環境の活性化を図る。
- 埼玉西武ライオンズ、さいたまブロンコス、FAV gaming(eスポーツ)等のプロスポーツチームを応援する機運を高める。
- 所沢カルチャーパークを、こどもたちが身近な自然とふれあえる場とする。
- 市民が手軽にスポーツを楽しみ、健幸長寿になることを支援する。
- 既存体育施設の設備や敷地を有効に活用し、球技・武道等のスポーツ活動の支援・充実を図る。

所沢の「美味しい」を広める

- 「所沢ブランド」を観光の軸として推進する。
- 狹山茶やさといもなど本市の農産物のブランド化と地産地消を推進する。
- 各種品評会や農業祭、農産物の収穫体験等の参加型イベントを通じて、所沢の農産物の普及と、都市近郊農業のイメージ定着を図る。

- 市内の専門学校等と連携しながら所沢の農産物を活用した地産地消レシピを紹介する。
- ところざわ新茶まつりなどのイベントやPR等により、所沢産狭山茶のブランド化を図る。
- 観光協会等の関係団体と連携し、郷土の食文化を周知する。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
所沢市への愛着度	市民意識調査での回答率	89.0%	90.0%以上
とこここ景観資源の指定件数	実績値	248件	現状値以上
エコロジカルネットワーク形成のため保全したみどりの面積	地域制緑地を新規指定・拡大した累計面積	106.06ha	110.0ha
都市公園の整備面積	新たに整備した公園の総面積	147.00ha	152.25ha
文化芸術・伝統文化に関する施策の満足度	市民意識調査での満足率	16.6%	現状値以上

(3)産業の力の向上

基本目標

産業や雇用を創出し、就業者数の増加を目指します

都心へのアクセスがしやすい本市は、首都近郊都市として発展してきた一方で、世界に名だたる工業製品を生産する企業も存在しています。

デジタル技術の活用による生産性向上や新たなビジネス、イノベーションの創出を促進するなど、個性豊かで競争力のある企業の発展を支援し、地域産業の高付加価値化を目指すとともに、市民が多様な働き方を選択でき、仕事と生活の調和を図りながら、地域で安心して働くことのできる環境づくりを進めます。

また、スマート農業をはじめとした農作業の省力化・効率化が図れる機械の導入や施設の整備の導入支援などにより、生産性や付加価値の高い農業経営への転換を促進します。

戦略指標	内容	現状値(R2)	数値目標等(R10)
昼間人口比率	昼間人口比率 (国勢調査)	87.3%	90.0%
製造品出荷額等	年間出荷額 (経済センサス)	1,741億円	2,041億円

その1 産業基盤を整備する

地域産業の基盤を整備し、企業誘致や創業支援を行う

その2 経営基盤を安定・強化する

地域産業が持続し、発展していくための取組や支援を行う

その3 雇用を創出し就労支援を充実する

働く意欲のある人への就労支援とともに雇用先の拡大を図る

その1 産業基盤を整備する

地域経済の活力の基礎となる、個性豊かで競争力のある企業の発展を支えるため、多様な主体が事業活動を円滑に推進できる基盤整備に努めます。特に、新たなビジネスやイノベーションの創出を促進し、地域産業全体の高付加価値化を目指します。

農業従事者の高齢化や後継者不足により増加する遊休農地の解消に向けた農地の流動化や、企業立地や事業拡張の需要に応えるための立地支援、農・商・工業事業の環境整備を推進します。

産業振興施策を総合的に推進する

- 「所沢市産業振興ビジョン」の基本理念である「活力ある産業と豊かなくらしの融合でまちの魅力を飛躍させるところざわ」を実現するため、「第6次所沢市総合計画」や関連計画との整合を図りながら、産業振興施策を総合的に推進する。
- 既存産業の生産性向上、新たなビジネスモデルの創出、及びイノベーションの促進を図ることで、地域産業の競争力を強化する。

企業の立地を支援し、活動基盤を整備する

- 「所沢市都市計画マスターplan」に基づき、産業系への土地利用推進エリア(三ヶ島工業団地周辺地区、関越自動車道所沢インターチェンジ(以下、「IC」という。)周辺地区、松郷工業団地周辺地区)などについて、土地利用の現況調査や、都市計画・農林等の関係機関との調整を進めます。
- 工場等の新設、移転、拡張に対して、固定資産税及び都市計画税相当額を3年間工場等立地支援奨励金として交付し、市外からの企業誘致を促進する。
- 工場立地法に基づく地域準則条例により、緑地面積率等を緩和し企業活動を支援する。
- 地域経済活性化に資する土地利用推進エリアは、地域の特性を活かし、産業系を中心とした計画的かつ合理的な土地利用を目指し、新たな産業用地を確保する。
- 多様な市街地の特徴や動向に対応し、用途地域などを適切に見直す。

農業の生産基盤の整備と地域資源の活用を推進する

- 市街地のみどりや農地の保全・利活用による自然と調和した土地利用を進める。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、農地サポート事業と農地中間管理事業を活用し、農地の有効利用と流動化を推進するとともに、遊休農地の解消を図る。
- 生産性や付加価値の高い農業経営への転換を促進するため、スマート農業をはじめとした農作業の省力化・効率化が図れる機械の導入や施設の整備の導入支援など、最新技術の活用を推進する。
- 地場農産物等を活かした特産品の創出を支援し、「所沢ブランド」の確立を図る。

地域産業の活性化と創業を支援する

- 産業競争力強化法による認定を受けた創業支援事業計画に基づき、新たなビジネスに挑戦しようとする人や第二創業をめざす事業者を支援する。

- 開業ゼミナールや個別相談会等を所沢商工会議所と連携して開催する。
- 空き店舗出店費用補助や新規創業支援融資などにより資金面での支援を行うとともに、農・商・工業連携による新たな商品・サービスの開発支援を強化する。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
農地サポート事業の実績	実績値	6.0ha	2haの流動化 (毎年度)
工場等立地奨励金交付件数	実績値	4件	6件(R12)
創業支援事業の支援対象者数	実績値	274人	332人

その2 経営基盤を安定・強化する

事業者の経営基盤を強化し、経営改革が進められる環境整備を行うとともに、事業者が創意工夫をこらし、これまでない革新的な経営を積極的に推し進めていくよう、新たな需要の拡大や販路開拓、地域の特性や資源を活かした産業の育成支援を行います。

また、融資のあっ旋や経営相談・経営セミナーを実施して中小企業の経営を支援するとともに、新規就農や法人の農業参入を支援します。

事業者の経営力強化を支援する

- 中小企業融資制度や、設備投資の融資に係る利子補給(埼玉県・株式会社日本政策金融公庫)などにより、資金面から経営を支援する。
- 設備投資を通じて労働生産性向上や賃上げ促進を実現するための計画を認定する。
- 市内事業者の経営向上に役立つメールマガジンを配信する。
- 中小企業で働く従業員と事業主の福祉の向上を図るため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターの円滑な運営を支援する。

商業経営者を応援する

- 「所沢ブランド」の浸透と地域経済の活性化を図るため、地域にぎわい創出イベントを推進する。
- 空き店舗の活用を支援し、新たな担い手候補の商店街活動への参加を促進する。
- 地域の特性を活かした魅力ある商店街づくりを推進するため、商店街が実施する事業を支援する。

農業経営の安定と高付加価値化をサポートする

- 農業法人の新規参入時に、農地の賃借料の一部を補助し、担い手の育成を支援する。
- 新規就農者に対して、農地の賃借や農業機械導入の一部を補助し、初期投資の費用負担軽減や経営の早期安定化を支援する。
- 直売所や学校給食を活用した地場農産物の利用促進で、地産地消を推進する。
- 認定農業者等に対し、スマート農業をはじめとした農作業の省力化・効率化が図れる機械の導入や施設の整備に係る経費の一部を補助し、生産性・付加価値の高い農業経営を支援する。
- 脱炭素社会の実現と持続可能な農業の更なる推進に向け、有機農業などの環境に優しい農業の普及を図る。

農・商・工業者連携によるイノベーションを促進する

- 新たな商品のサービスの創出を支援するため、新商品の開発や販路開拓等に係る費用の一部を補助する。
- 農業者、飲食店業者、食品加工業者の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、異業種連携による付加価値創造を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R4)	数値目標等(R10)
市町村内総生産額	総生産額 (埼玉県市町村民 経済計算)	9, 466億円	9, 654億円

その3 雇用を創出し、就労支援を充実する

大規模事業所の進出や、産業用地創出により新たな雇用を生み出します。また、就労支援を必要としている人たちに対して、雇用情報の提供や就職面接会・就職支援セミナーなどを実施し、就職希望者が円滑に就業できるよう支援するとともに、市民の雇用の場の確保と安心して働くことのできる環境を整備します。

魅力的な雇用先を創出、人材を確保する

- 産業系への土地利用推進エリア(三ヶ島工業団地周辺地区など)について、関係機関との調整を進め、大規模事業所の進出や地域特性を活かした産業を誘致するとともに、新たな雇用を創出する。
- 市内事業所の人材確保を支援するため、「どこジョブ」などの情報媒体を活用し、市内企業の魅力を若年層に向けて積極的に発信する。

国や県等と連携した就労支援の充実を図る

- 国と連携した、就労チャレンジ支援事業により、就職面接会「就職応援フェア」の定期的実施や、生活困窮者及び若年者等を対象とした職業相談、職業紹介など実施する。
- 埼玉県と連携した、「埼玉しごとサポート」事業により、就職支援セミナーや就職相談を実施する。
- 職業能力の開発を支援するため、若者や就業希望者を対象としたPC検定対策講座など、デジタルスキル向上を支援する。

女性・障害者・若者等の雇用促進と定着支援

- 工場等の立地又は特例子会社の設立にあたり、新たに市民を雇用した場合に雇用促進奨励金を交付する。
- 新たに障害者雇用に取り組む事業所を支援するため、施設改修に係る費用や賃金の一部を補助する。
- 市内の労働環境の改善に向けた啓発を行い、働く人の生活を支える環境づくりを推進する。
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に関する情報提供を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
市内事業所従業者数 (経済センサス)	従業者数 (経済センサス)	116,328人(R3)	117,528人
就職応援フェア若年者参加者数	実績値	78人	80人(R12)
就労チャレンジ支援事業による就職者数	実績値	119人	131人(R12)
若年層人口に占める転出数の割合	25～29歳人口に占める年間転出数	16.4%	16.7%

(4)暮らしやすさの向上

基本目標

安心・安全で暮らしやすく、市民に快適な生活を提供できるまちを目指します

新型コロナウイルス感染症の流行や自然災害の激甚化などにより、地域の安全に対する意識が高まっており、安心・安全なまちが求められています。

こうした住民生活に密接した分野において、迅速かつ的確に対応し、地域の実情にあった、より質の高い行政サービスを提供していくため、令和12年4月の中核市への移行を目指しています。

また、コミュニティや住民活動を支援しながら、防災力・防犯力・地域力の強いまちや、人と環境に優しく、安全・円滑・効率的な道路・交通機能の確保と向上を目指すとともに、災害時にも、機能を維持できる重要なインフラ整備や良好な住環境の形成を引き続き進め、市民の暮らしやすさの向上に努めます。

さらに、必要な時に必要な医療を受けられるよう、医療体制の充実を図ります。

戦略指標	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
住宅・住環境に関する施策の満足度	市民意識調査での満足率	44.7% (R1～R5平均)	50% (R7～R10平均)
地域づくりが強くなつたと回答した人の割合	市民意識調査での回答割合	10.5%	12.4%

その1 地域の絆づくりを大切にする

災害や犯罪などから市民を守り、市民が地域のコミュニティの中で安心して暮らせる環境をつくる

その2 快適な交通環境を提供する

快適で安全な都市基盤の基礎となる道路整備、鉄道やバスなどの公共交通の利便性を向上する

その3 保健医療体制を充実する

地域医療や救急医療の充実を行うとともに市民の健康増進につながる取組を展開する

その1 地域の絆づくりを大切にする

地域社会を取り巻く環境が変化する中、地域の活力の基礎となる人と人との絆を大切にし、共助の力を強化することが重要です。デジタル技術を活用しながら、多様な世代の活動参加を支援し、市民が主体的に地域課題の解決に取り組める環境を構築します。

特に、激甚化する異常気象や大規模地震に備え、国土強靭化の考え方に基づき、地域と一体となった強靭な防災体制を整備します。

また、市民が健幸長寿を実感できる、安心・安全な地域コミュニティの維持・発展を支援します。自治会・町内会をはじめとする地域団体や市民活動への支援を強化し、誰一人取り残されない支え合いの仕組みづくりを推進します。

災害に強いまちづくり進める

- 自主防災組織の活動を支援するとともに、自助・共助の重要性について周知を図り、地域での支え合い体制の構築を推進する。
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）、防災行政無線、ところざわほっとメール、エリアメール及び、臨時災害FM放送などを活用し、災害時、多様な手段により情報伝達を行う。
- 災害時、特に重要となる食料や飲料水、生活必需品等について、計画的に備蓄を進める。
- 昭和56年5月以前の建築物及び平成12年5月以前の木造在来軸組構法住宅等の耐震診断や改修費用を補助し、「所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、災害に強い住環境の整備を促進する。
- 公共施設の耐震化、老朽化対策を計画的に進め、災害時にも機能を維持できる重要インフラ（ライフライン）を強靭化する。

防犯対策の強化と安全な地域環境の整備を推進する

- 防犯講座の開催や地域へのパトロール資機材の貸し出し、警察・防犯協会等関係団体との連携による街頭キャンペーン等を実施する。
- 広報ところざわ、市ホームページ、ところざわほっとメール等により振り込め詐欺等の特殊詐欺等の防犯情報を発信する。
- 市民ボランティア「わんわんパトロール」の登録を増やすなど、地域の犯罪抑止力を高める。

自主的なコミュニティ活動をバックアップする

- 地域づくり協議会の運営及び設立への支援を行い、住民主体の地域づくりを促進する。
- 自助・共助・公助が連携して地域の特性に合った避難行動支援の仕組みを構築する。
- 防犯、防災、環境など地域コミュニティ活動を支援する。

人と人がつながるステージを充実する

- 市民活動支援システム「トコろんWeb」等のデジタル媒体を活用し、多様な市民活動の機会や情報を提供するとともに、団体間の情報交換や交流の場を創出する。

- 自治会・町内会への加入・参加を促進するため、活動内容のPRや転入者への働きかけを強化するとともに、地域活動の拠点となる集会所等の施設整備や改修を支援する。
- 年齢や障害の有無に関わらず、誰もが支え合いいきいきと生活できる、ユニバーサルデザインに配慮した地域環境づくりを進める。
- 健幸長寿のまちづくりと連携し、高齢者が培ってきた豊かな経験や知識、技術などを地域社会で発揮していく環境を整える。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
自主防災組織数	実績値	214組織	220組織(R12)
人口千人あたりの犯罪発生件数	実績値	5. 3件	現状値未満
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	実績値	95, 139人	119, 000人
自治会等への加入世帯数	実績値	92, 698世帯	現状値以上

その2 快適な交通環境を提供する

市民の暮らしやすさの向上のため、安全な都市基盤となる広域的道路網、生活道路、及び歩行者・自転車空間の整備を推進します。特に、慢性的な交通渋滞の解消と、ユニバーサルデザインの取組、安心・安全な歩道の整備などを進め、交通渋滞の解消、でかけやすさの向上に努めます。

また、地域のニーズを踏まえた公共交通の利便性の向上に努めます。

地下鉄誘致と鉄道利便性の向上を図る

- 東所沢駅への都市高速鉄道12号線(都営大江戸線)の延伸に向け、延伸促進協議会(新座市・清瀬市・所沢市・練馬区)と連携し、国や埼玉県、東京都への積極的な要望活動を継続する。
- 東所沢地区のまちづくりの検討を進め、都市高速鉄道12号線延伸促進の機運を高める。

道路ネットワークの強化と交通渋滞の解消を図る

- 都市計画道路(北野下富線、所沢駅ふれあい通り線等)の計画的な整備を推進し、市内中心部の慢性的な交通渋滞の解消と、災害に強い交通ネットワークの構築を目指す。
- 歩道の整備や狭い道路の拡幅整備、交差点の改良を行い、歩行者や緊急車両の安全性を確保する。
- ユニバーサルデザインに配慮した安心・安全な歩道の整備などを進め、誰もが移動しやすい環境を整える。

公共交通の利便性を上げる

- 交通不便地域解消と生活関連施設へのアクセス向上のため、三ヶ島地区、柳瀬地区、富岡地区における「ところワゴン」の運行の充実を図る。
- 西所沢駅の利便性向上と交通混雑緩和のため、西所沢駅西口改札口の早期開設を目指し、鉄道事業者と基本協定に基づいた協議を推進する。
- シェアサイクルなどの新たな交通手段を活用し、市内各スポットへの回遊性の更なる向上を図る。
- 鉄道の利便性向上のため、埼玉県や他の自治体と連携して、乗り入れなどの要望を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
都市計画道路の整備状況	実績値	73.5%	73.9%
生活道路の整備推進	実績値 (令和7年度から 令和10年度までの 整備延長)	370m(R7目標値)	728m

その3 保健医療体制を充実する

市民が病気や急病時などの対応に不安を抱くことなく、日々の暮らしを安心して過ごすためには、日常的な地域の医療サービスが充実し、夜間・休日診療をはじめとする救急医療体制が確保されていることが不可欠です。そのため、祝休日や夜間の救急医療体制の整備・充実を図るとともに、市民医療センターにおいては公立病院としてのその役割を明確にし機能を向上させます。

また、新型コロナウイルス感染症対策の経験を活かし、市民が心身ともに健康で安心して生活できるように、強靭な医療体制の確保、疾病予防や健康増進事業、各種相談事業、市民の理解や知識を高めるための周知・啓発事業などの充実を図るとともに、中核市移行に合わせて設置を予定している保健所の開設準備を進めます。

必要な医療の確保と市民医療センターの機能強化を図る

- 市民医療センターが実施している小児急患診療を中心に、市内の関係医療機関等と連携し、所沢市域全体で365日すべての時間帯での小児初期救急医療体制を確保する。
- 市民医療センターにおいて、地域の医療機関等と連携した患者の受入れや地域包括ケア病床の充実を図り、地域で継続性のある適正な医療を提供する。
- 公立病院としての担うべき役割や機能(特に小児医療や感染症への備えなど、公立病院でなければ対応が難しい機能)を中心として、市民医療センターを再整備する。
- 歯科診療所あおぞらでは、在宅要介護高齢者や障害児者の診療及び休日緊急歯科診療を適切に実施する。

救急医療体制の維持・充実

- 休日及び年末年始の救急診療について、所沢市医師会の協力を得て休日当番医を実施することにより、初期救急医療体制を確保する。
- 所沢市、狭山市、入間市の3市で構成する所沢地区第二次救急医療圏について、医療機関との連携により、病院群輪番制による休日・夜間の重症救急患者の受入れ体制を充実する。
- 新興感染症に対して、埼玉県や所沢市医師会などの関係機関と連携しながら、安定した医療提供体制の維持を図る。

市民の健康づくりを支え、保健衛生行政の拡充を図る

- 保健所の開設準備を進める。
- 「トコトコ健幸マイレージ事業」により、歩くことを中心に市民の健康づくりを応援し、健康寿命の延伸を図る。
- 対象の市民へ効果的に情報提供を行うことにより、各種予防接種やがん検診の受診を勧奨し、疾病の早期発見・予防に努める。
- 生活習慣病予防のため、高血圧・脂質異常症・喫煙等の生活習慣改善の重要性を周知するなど、若い世代からの健康意識を醸成する。
- 歯科口腔(こうくう)ケアの重要性を啓発するなど、ライフステージに応じた歯科口腔保健事業を展開する。

こころの健康と地域生活の安定を支える相談支援を充実する

- 保健センターこころの健康支援室において精神保健福祉士が相談対応するとともに、精神科医による思春期こころの健康相談等を実施し、精神疾患対策と自殺防止対策を推進する。
- こころの問題を抱える市民に対し相談・訪問を行い、必要に応じて精神障害者アウトリーチ支援事業による訪問支援を行い、孤立や重症化の防止など地域生活の安定化を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	内容	現状値(R6)	数値目標等(R10)
「第3次所沢市保健医療計画」の推進	計画の進捗状況	計画に掲げた指標達成に向けた取組を進める	計画に掲げた指標達成に向けた取組を進める
健康寿命の延伸	埼玉県が定義する健康寿命の延伸	男性18.47年 (R5実績値) 女性21.25年 (R5実績値)	男性19.10年 (R9実績値) 女性21.79年 (R9実績値)
「トコトコ健幸マイレージ事業」の参加者の1日平均歩数	実績値	6,374歩	8,000歩(毎年度)
精神障害者アウトリーチ支援事業の延べ登録者数	実績値	185人	275人

3.重点プロジェクト

- (1)中核市移行～もっと可能性が広がるまちへ～【新規】
- (2)「COOL JAPAN FOREST構想」の推進【継続】
- (3)産業用地創出による産業振興【継続】
- (4)中心市街地・新所沢・小手指エリアにおける魅力発信やにぎわいの創出【拡充】
- (5)水とみどりがつくるネットワークの更なる推進【継続】
- (6)こども・若者の市民参加の推進【新規】

(1)中核市移行～もっと可能性が広がるまちへ～

ア. 概要

変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対して、より迅速かつ的確に対応していくためには、さらなる事務権限の拡大など、これまで以上に高い自主性を備えた行政経営体制の構築が必要です。そこで、令和7年3月に「第6次所沢市総合計画後期基本計画」において令和12年4月に中核市への移行を目指すこととしました。

中核市移行により、保健所業務をはじめとする幅広い事務権限が埼玉県から移譲され、地域の実情に即した行政サービスの提供が可能となります。これにより、保健衛生、子育て支援・高齢者福祉・都市計画など、住民に密着した分野での迅速かつ的確な対応を実現し、市民満足度の向上と地域活力の創出を図ります。

円滑な中核市への移行に向け、組織体制・人材育成の強化、埼玉県との協議・調整、市民・事業者等への周知などを進めています。中核市制度を活用し、市の事務権限を拡充し、自らの判断と責任のもと、市民により身近で、より多くのきめ細やかな行政サービスを提供することで、もっと暮らしやすいまち、もっと自主性のあるまち、もっと魅力あるまちを目指します。

イ. 今後の具体的な取組

- ・移行時期を令和12年4月と定め、移行に向けた取組方針・工程を明確化する。
- ・中核市移行に係る市民への周知、機運の醸成を図る。
- ・府内横断的な体制を構築し、関係部局間の調整・課題整理・進捗管理を推進する。
- ・民生、保健衛生、環境、街づくりなどの分野ごとに、事務移譲内容を具体化する。
- ・保健所準備室において、保健所の機能・人員体制を検討し、建設を計画的に実施する。
- ・中核市推進室において、移譲事務や研修派遣、財源等の調整を行い円滑な移行を目指す。
- ・新たな事務を担う職員(保健師、技術職、行政職など)の育成・確保に努める。
- ・中核市としての組織体制の再編と事務の効率化・デジタル化を推進する。
- ・中核市移行による財政への影響を精査する。
- ・他市の先進事例を調査し、円滑な中核市への移行に向けたノウハウを蓄積する。

ウ. 効果

中核市への移行により、本市は埼玉県から多くの権限を移譲され、地域の実情に即した迅速かつ柔軟な行政運営が可能となります。特に、保健所設置による地域保健・感染症対策の充実、子育て支援や高齢者福祉、都市計画・環境行政、災害時支援体制の強化など、住民生活に密接な分野でのサービスの向上・迅速化が期待されます。また、意思決定の迅速化により、災害対応や地域課題への即応性が高まり、地域主導のまちづくりが進みます。さらに、行政権限の拡充を通じて職員の専門性が高まり、市民・事業者・大学など多様な主体との連携が強化されるとともに、市民が地域に対する愛着や誇りを高める効果が期待できます。

【基本姿勢に係るキーワード毎の効果】

魅力

- 安心・快適に暮らせるまちの実現
- 市の発信力とブランド力の向上

元気

- 地域経済の活性化
- 市民活動と地域力の向上
- 若者や子育て世代が集まるまちの実現

安心

- 地域保健・医療体制の充実
- 災害対応力・危機管理体制の強化

(2)「COOL JAPAN FOREST構想」の推進

ア. 概要

「COOL JAPAN FOREST構想」は、本市と株式会社KADOKAWAが、共同プロジェクトとして取り組んでいる、文化と自然が共生した、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進める構想です。この構想では、民間企業が拠点施設の建設・運営を、行政が周辺環境の整備等を担い、さらに産官共同で事業を展開することで、産業振興や地域の魅力創出につなげてきました。

「COOL JAPAN FOREST構想」の拠点施設である「ところざわサクラタウン」は、既に本市の大きな魅力の1つとなっており、産官学民連携で取り組むサクラタウン発の新しいお祭り「武蔵野回廊文化祭」や、地元の食文化や多くの文化を発信するイベントが開催されています。

第3期所沢市総合戦略では、引き続き「ところざわサクラタウン」からクールジャパンを世界に発信すること等によって、「COOL JAPAN FOREST」でのブランド力向上及び産業振興等を図り、市域全体での都市ブランドの構築や活性化に繋げ、「豊かなみどり」「人々のにぎわい」「元気な産業」が同居する「みどり・文化・産業が調和したまち」を目指します。

イ. 今後の具体的な取組

- ・「ところざわサクラタウン」を中心とした地域一体的なエリアの構築を推進する。(東所沢駅周辺、所沢市観光情報・物産館「YOT-TOKO」、東所沢公園等)
- ・埼玉県や周辺自治体と連携した観光・文化事業等を実施する。
- ・観光コースの設定等による国内外観光客の受入れ体制を整備する。
- ・観光客をターゲットにした観光物産品を開発する。(狭山茶などの特産品を活かす)
- ・市内各スポットとの連動性を高めた交通アクセスを構築する。
- ・重点推進エリア「COOL JAPAN FOREST」への先端産業を誘致する。
- ・構想の浸透を図るための啓発及び情報発信に努める。(各種メディアの活用)
- ・産官学民連携による事業を実施する。

ウ. 効果

「ところざわサクラタウン」等の文化機能が地域文化を醸成し、その魅力を国内外に発信することで「所沢ブランド」の浸透とブランド力向上につながります。それらのまちの魅力と産業振興・雇用創出による地域産業の活性化との相乗効果により、所沢の潜在能力を活かしながら、文化・自然・産業が一体となった他に類を見ない空間として、新たな可能性を引き出します。市民をはじめ、国内外から多くの人を呼び込み、市民生活の潤いと豊かさ、まちの楽しさ、活気、新鮮な驚きを生み出すと共に、市民のシビックプライドの醸成に寄与します。

【基本姿勢に係るキーワード毎の効果】

魅力

- ブランドイメージ向上
- 市民が誇りに感じるエリア創出

元気

- 地域来訪者による地域経済活性化
- 地域経済活性化による雇用創出

安心

- 安全で快適な住環境の充実
- 地域のつながりの強化



「COOL JAPAN FOREST構想」3つのマイルストーン

ところざわサクラタウン

～構想の拠点となるクールジャパンの総本山～

「ところざわサクラタウン」は、みどり豊かな地から最先端の文化と産業を生み出し、世界に向けて発信する「COOL JAPAN FOREST構想」の拠点施設です。日本最大級のポップカルチャーの発信拠点として令和2年11月6日にグランドオープンして以来、様々なメディアで話題となり、多くの方が訪れ、大きなにぎわいを見せています。

【主な施設】

- ・図書、美術、博物のジャンルを超える、メインカルチャーからポップカルチャーまでを多角的に発信する「角川武蔵野ミュージアム」
- ・AR(拡張現実)スポーツ「HADO ARENA(ハドーアリーナ)」
- ・ブックホテル「IN THE LIBRARY hotel and books TOKOROZAWA」
- ・大型野外オープンスペース「千人テラス」
- ・KADOKAWAのオフィス及び学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校、S高等学校のスクーリング会場
- ・KADOKAWAグループのプロゲーミングチーム”FAV gaming”的拠点となるeスポーツ専用施設「FAV ZONE」
- ・最新鋭のデジタル書籍製造設備を備えた「書籍製造・物流工場」
- ・地元産食材を豊富に使った「角川食堂」
- ・レストラン、カフェ、埼玉の魅力発信「LOVE 埼玉パーク」など

令和7年までの「成果創出期」に引き続き、令和8年以降の「未来への飛翔期」においても、株式会社KADOKAWAと共に「COOL JAPAN FOREST構想」を推進し、文化と自然が共生した、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進めています。

(3)産業用地創出による産業振興

ア. 概要

令和2年3月に「所沢市都市計画マスターplan」を改定し、「三ヶ島工業団地周辺地区」、「関越自動車道所沢IC周辺地区」、「松郷工業団地周辺地区」の3地区については、土地利用推進エリアとして位置付け、産業系の土地利用推進に取り組んでいます。

「三ヶ島工業団地周辺地区」では、首都圏中央連絡自動車道(以下、「圏央道」という。)入間IC、国道16号に近接した交通の利便性を活かし、既存の工業団地の拡張を伴う組合施行による土地区画整理事業が進められています。

「関越自動車道所沢IC周辺地区」では、関越自動車道と国道463号などとの結節点という広域交通の利便性を活かし、地権者組織による土地区画事業の実現に向けて準備を進めています。

「松郷工業団地周辺地区」では、「三ヶ島工業団地周辺地区」や「関越自動車道所沢IC地区」の進捗状況や企業立地ニーズ等の動向を注視し、土地利用の推進を検討します。

引き続き、市外事業者の立地はもとより、市内事業者の拡大・発展につながる用地のニーズに応え、高速道路や鉄道への優れたアクセス性といった地域の特性に応じた多様な産業と雇用の創出を目指します。

イ. 今後の具体的な取組

- ・土地利用推進エリアの特性に応じた事業計画を推進する。
- ・事業計画の立案に向けた地権者の合意形成を図る。
- ・必要に応じた都市計画変更手続を実施する。
- ・企業誘致に向けた産業用地情報の効果的な発信や立地相談を行う。
- ・工場等立地奨励金等の支援を行う。

ウ. 効果

土地利用推進エリアに位置付けた地区において、新たな産業用地を創出することで、地域経済の活性化の促進に加えて、市域全体の経済活動の活発化や雇用を生み出すことなどが期待されます。

【基本姿勢に係るキーワード毎の効果】

魅力

- 近くて働きやすい街づくり
- 新たな拠点づくりによる産業活性化

元気

- 新たな拠点づくりによる産業活性化
- 雇用の創出

安心

- 就業機会の創出
- 近くて働きやすい街づくり

【三ヶ島工業団地周辺地区】

■位置、特徴

市北西端に位置し、圏央道入間IC、国道16号に近接する交通の利便性を活かし、市街地内の住工混在の解消を目的に整備された「所沢三ヶ島工業団地」周辺の地区。組合施行土地区画整理事業により面積約24.4haの拡張を進めています。

■交通アクセス

- 圏央道入間ICまで車で5分
- 国道16号まで車で3分
- 国道463号バイパスまで車で3分
- 西武池袋線 狹山ヶ丘駅まで車で10分

【関越自動車道所沢IC周辺地区】

■位置、特徴

市東端に位置し、関越自動車道、国道463号、国道254号の広域幹線道路が交差する地区。所沢 IC 周辺は、卸売市場、民間物流センター等の物流系施設が多く立地しています。

■交通アクセス

- 関越自動車道 練馬ICまで車で6分
- 外環道 大泉JCTまで車で5分
- 圏央道 鶴ヶ島JCTまで車で12分
- 国道254号まで車で2分

【松郷工業団地周辺地区】

■位置、特徴

1980年代の前半に土地区画整理事業により整備された市内唯一の工業専用地域「松郷工業団地」周辺の地区。国道463号、県道練馬所沢線、土地区画整理事業により整備された住宅地・商業地と近接しています。

■交通アクセス

- 関越自動車道 所沢ICまで車で7分
- JR武蔵野線 東所沢駅まで徒歩10分

(4) 中心市街地・新所沢・小手指エリアにおける魅力発信やにぎわいの創出

ア. 概要

【中心市街地エリア】

本市の表玄関である所沢駅周辺におけるにぎわいと魅力あるまちの形成を目指します。

所沢駅西口では土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行が完了し、所沢駅東口では既存のまどまりのある貴重なみどりの保全に配慮した土地区画整理事業により、計画的な都市基盤の整備や土地利用の誘導による街づくりを進めています。

所沢駅周辺における回遊性を高める歩行者ネットワークの整備や、所沢駅東西市街地の一体化を図る都市計画道路所沢駅ふれあい通り線の整備を推進します。さらに、所沢東町地区における市街地再開発事業により拡幅整備された都市計画道路中央通り線の歩道空間を活用した、「人を中心の居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成し、ウォーカブルなまちづくりを推進しています。

また、まちの中心部に残された貴重な市有財産である旧市役所庁舎や旧文化会館跡地の活用の検討、国登録有形文化財「秋田家住宅」の整備活用について検討を進めています。

【新所沢エリア】

地域の中心的大型商業施設の閉店に伴う、跡地の活用については、地域の新たな魅力創出に向け、関係者との調整を図っていきます。市有地部分の活用に関しても、「こどもを中心としたまちづくり」の観点を踏まえて、地域の新たな魅力創出に向けた検討を進めています。

【小手指エリア】

地域の中心的大型商業施設跡地では、共同住宅及び物販店舗等が建設中です。新たな施設の建設による地域のにぎわいや魅力の創出に向け、事業者等と調整を図っていきます。

イ. 今後の具体的な取組

【中心市街地エリア】

- ・土地区画整理事業等を推進する。
- ・都市計画道路(所沢駅ふれあい通り線、中央通り線)の整備を進める。
- ・歩行者ネットワークの整備による回遊性を創出する。
- ・居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成する。
- ・地域の歴史・文化資源と連携したストーリー性のあるまちづくりを進める。
- ・エリアプラットフォームによるまちづくりを推進する。
- ・土地利用の共同化によるオープンスペースの確保と利活用を図る。
- ・旧市役所庁舎及び旧文化会館跡地の有効活用について検討を進める。
- ・国登録有形文化財「秋田家住宅」の整備活用について検討を進める

【新所沢エリア】

- ・子育て世代向け機能の充実を図る。
- ・商店街との連携強化を図る。
- ・地域の中心的大型商業施設跡地における民間開発事業者との連携を図る。

【小手指エリア】

- ・民間開発事業者との調整を図る。
- ・商店街との連携強化を図る。

ウ. 効果

所沢駅を中心とした地区における商業の活性化や企業の集積により、市内外からの人の流れが創出され、周辺地域のにぎわいと魅力ある街づくりにつながります。

また、都市基盤の整備や歩行者の回遊性を高めることで、中心市街地活性化や音楽のあるまちづくりなどの取組と合わせて、広域集客型商業施設と駅の往復だけでなく、本市の潜在的能力を最大限活かしながら、駅周辺を楽しめる、「人中心の居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成することができます。

新所沢・小手指エリアにおいては、地域の中心的大型商業施設の跡地活用により、地域のにぎわいと魅力ある街づくりにつながります。

【基本姿勢に係るキーワード毎の効果】

魅力

- にぎわいと魅力ある街づくり
- 駅周辺ウォーカブルな回遊拠点

元気

- 新たな拠点による地域経済の活性化
- 企業の進出などによる雇用の創出

安心

- 安心・安全な居住環境の実現
- より暮らしやすい生活環境の整備

(5)水とみどりがつくるネットワークの更なる推進

ア. 概要

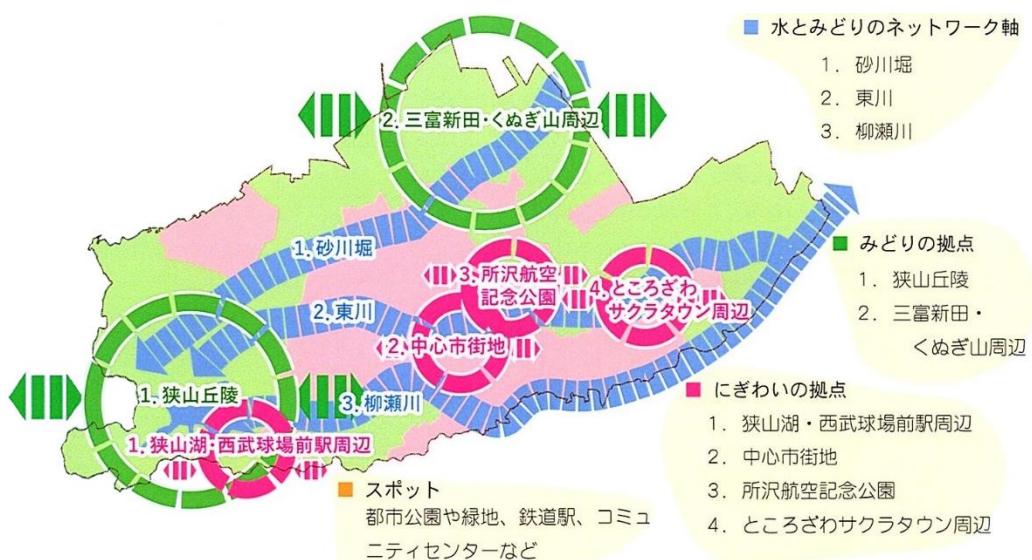
本市は、狭山丘陵、三富新田・くぬぎ山周辺の平地林、河川沿いに残る斜面林や河畔林などの豊かなみどりや、まちなかみどり保全地区のような市街地における貴重なみどりが残されているほか、農地や街路樹、公園などのみどりが景観の基調をつくっています。中心市街地や主要駅周辺等の都市においてもみどりを創出し、水とみどりをつなげ、さらには散策路で結ぶことで、人々が地域のみどりや景観に触れ、感じ、新たな人の流れが生み出され、その相乗効果として人々の健康増進や地域産業の活性化、文化の広域的な交流等の原動力となることを目指します。

水とみどりがつくるネットワークを推進していくため、令和2年6月策定の「所沢市水とみどりがつくるネットワーク計画」に基づき、関連した事業の進捗状況や将来像を確認しながら、継続性・実効性を確保します。また、整備が進むベルーナドーム周辺エリア、中心市街地、「ところざわサクラタウン」といった市内拠点の運動性を意識した魅力発信にも取り組みます。

さらに、河川や緑地でつながる本市、飯能市、狭山市、入間市、日高市による埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)の5市による、地域全体での魅力向上・発信に関する検討に合わせ、周辺自治体、鉄道路線の沿線各自治体とのツーリズム構築など、より広域的なエリア(都市圏)や観光動線の視点から関係自治体等との協議・検討を進めます。

【水とみどりがつくるネットワークのイメージ】

本市の貴重な水辺やみどり、多くの人が集まる空間を、「水とみどりがつくるネットワーク軸」、「みどりの拠点」、「にぎわいの拠点」、「スポット」に位置付け、それぞれの特性に応じた取組を進めます。



1. 今後の具体的な取組

- ・里山保全地域や市民の森などのみどりの保全に努める。
- ・狭山丘陵の魅力の発展・向上などのにぎわいを創出する。
- ・水辺の保全や散策路整備など、みどりとにぎわいをつなぐ。
- ・みどりを楽しく散策する仕組みの構築を推進する。
- ・みどりの魅力の効果的な発信に努める。

ウ. 効果

まとまりのあるみどりや、小さくとも拠点となるみどりを適切に保全し、河川や農地、公園など多様なみどりと繋げていくことで、生物多様性の保全や良好な景観の形成など、みどりの持つ機能をより高め、その恩恵を未来のこどもたちに継承していきます。

所沢市の魅力となる水とみどりを「COOL JAPAN FOREST構想」や中心市街地の活性化など、にぎわいある都市づくりと連携させ、歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを推進します。

そして、人々が地域のみどり・歴史・文化に触れ、感じることで、新たな人の流れが生み出され、その相乗効果として、地域産業の活性化や文化の広域的な交流、「所沢ブランド」向上等の原動力となります。

【基本姿勢に係るキーワード毎の効果】

魅力

- 周辺地域も含めた魅力・イメージの向上
- 歩きたくなるウォーカブルなまちづくり

元気

- 新たな人の流れによる産業活性化
- 広域的な交流推進

安心

- 健康増進と心身の安定
- 地域コミュニティの強化

(6)こどもや若者の市民参加の推進

ア. 概要

本市が掲げる「こどもを中心としたまちづくり」では、こども一人ひとりが幸せを実感できる社会を目指しています。そのためには、こども・若者を一人の個人として尊重し、こども・若者の意見を大切にすることと併せて、こども・若者が地域のなかで自分らしくいられる居場所の創出に努める必要があります。そこで、こども・若者が市政や地域に対して、自分の意見の表明や参画できる機会を創出する仕組みや制度の構築を図ります。

イ. 今後の具体的な取組

- ・市政や地域に参加できるような仕組みや制度の構築を図る。

ウ. 効果

自らの意見が反映されることや地域で自分の居場所を見つける経験を通じて、こども・若者の自己肯定感や主体性、地域への愛着が高まり、シビックプライドの醸成につながります。これにより、こども・若者が将来にわたって社会や地域に参画することにつながります。また、こども・若者からの新しい視点や柔軟な発想が、地域活動に新たな魅力を与え、地域全体の活性化につながります。

【基本姿勢に係るキーワード毎の効果】

魅力

- 安心・快適に暮らせるまちの実現
- シビックプライドの醸成

元気

- 若者や子育て世代が集まるまちの実現
- 市民活動と地域力の向上

安心

- より暮らしやすい生活環境の整備
- 地域のつながりの強化

4. 資料

第2期所沢市総合戦略計画期間における人口分析

«所沢市の人口目標»

【所沢市人口ビジョン】

本市の人口ビジョンでは2060年(令和42年)の目標を以下のとおりとしています。

- ・生産年齢人口「15～64歳」割合 : 50%の確保を目指す
- ・年少人口「0～14歳」割合 : 回復を目指す
- ・人口 : 27万人の維持を目指す

本人口ビジョンを踏まえ所沢市総合戦略を推進していくことで、人口減少幅を抑えるとともに、「15～64歳」人口割合の50%の確保、「0～14歳」人口割合の増加を目指すものです。

「図1. 人口の将来展望」は所沢市総合戦略に基づく施策等が効果的に実行された場合に想定される人口等の想定値となります。2060年(令和42年)の人口は27万人を維持することを見込んでいます。

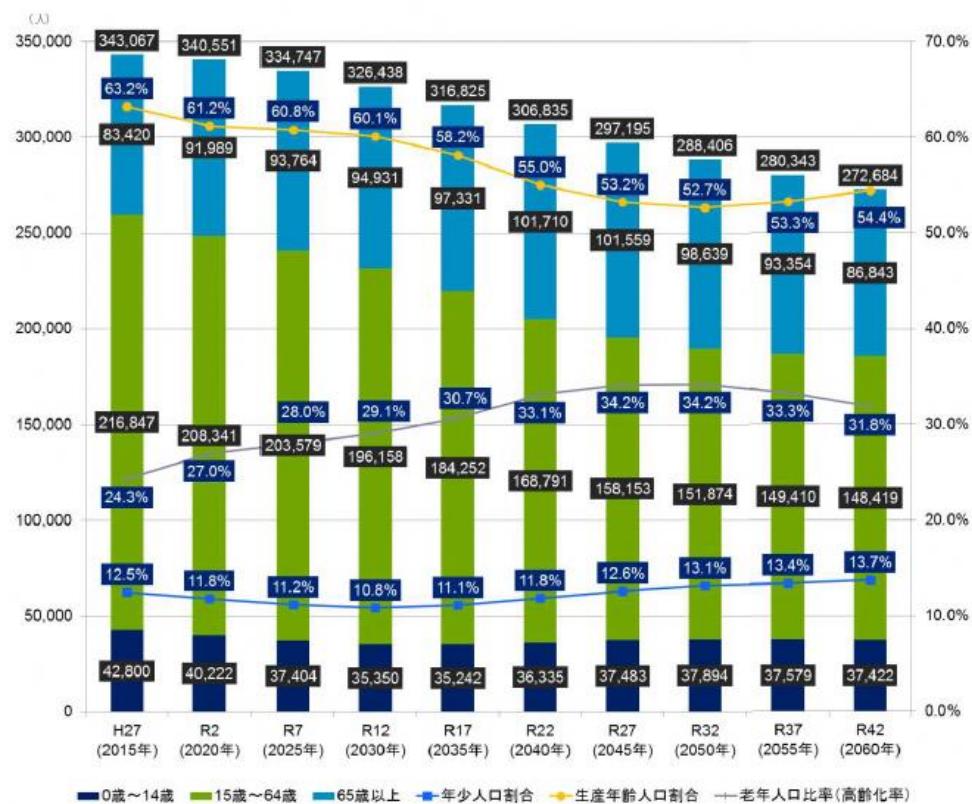


図1. 人口の将来展望

«第2期所沢市総合戦略計画期間における人口の推移»

【現状】

本市の人口は平成27年度以降、緩やかながら増加傾向となっていましたが、その後は横ばい傾向から微減傾向へと推移し、令和6年度には34万2千人台となっています（「図2. 第2期所沢市総合戦略計画期間における人口の推移」）。

年齢階層別の比率をみると、「0～14歳」人口は一貫して減少傾向、「15～64歳」人口は近年減少傾向となっており、逆に「65歳以上」人口は一貫して増加傾向となっています。令和6年度では、「0～14歳」人口が10.7%、「15～64歳」人口が61.6%、「65歳以上」人口が27.7%となっています。「65歳以上」人口に注目すると、平成27年度すでに24.9%と超高齢社会になっており、年々その比率が増加しています。

「図3. 人口ビジョン「人口の将来展望」及び新たな人口推計」は、令和6年を基準とした新しい人口推計と、人口ビジョンの将来展望を比較したものであり、総人口は当面、人口ビジョンの将来展望を上回って推移すると見込まれます。しかし、「0～14歳」人口は人口ビジョンの将来展望を下回っており、少子化対策が喫緊の課題となっています。

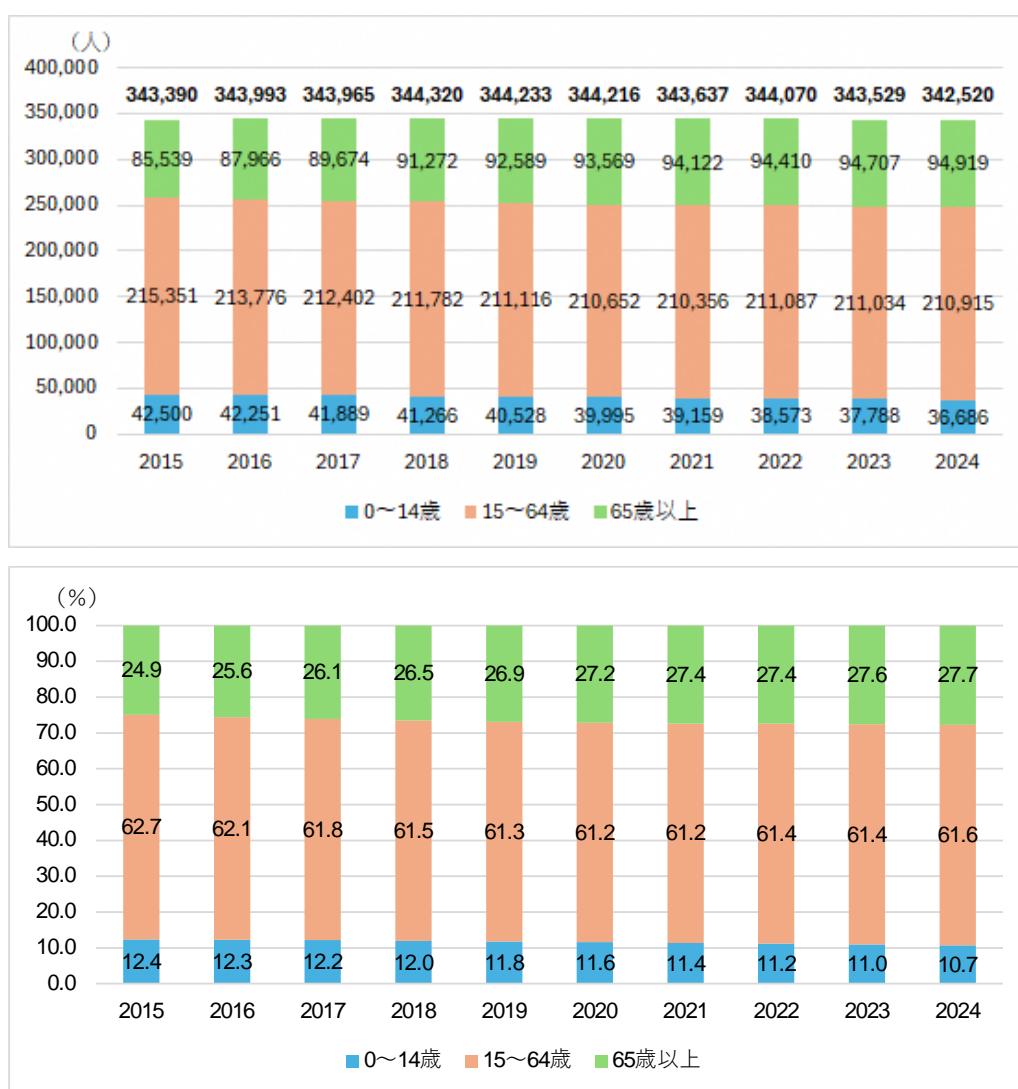


図2. 第2期所沢市総合戦略計画期間における人口の推移

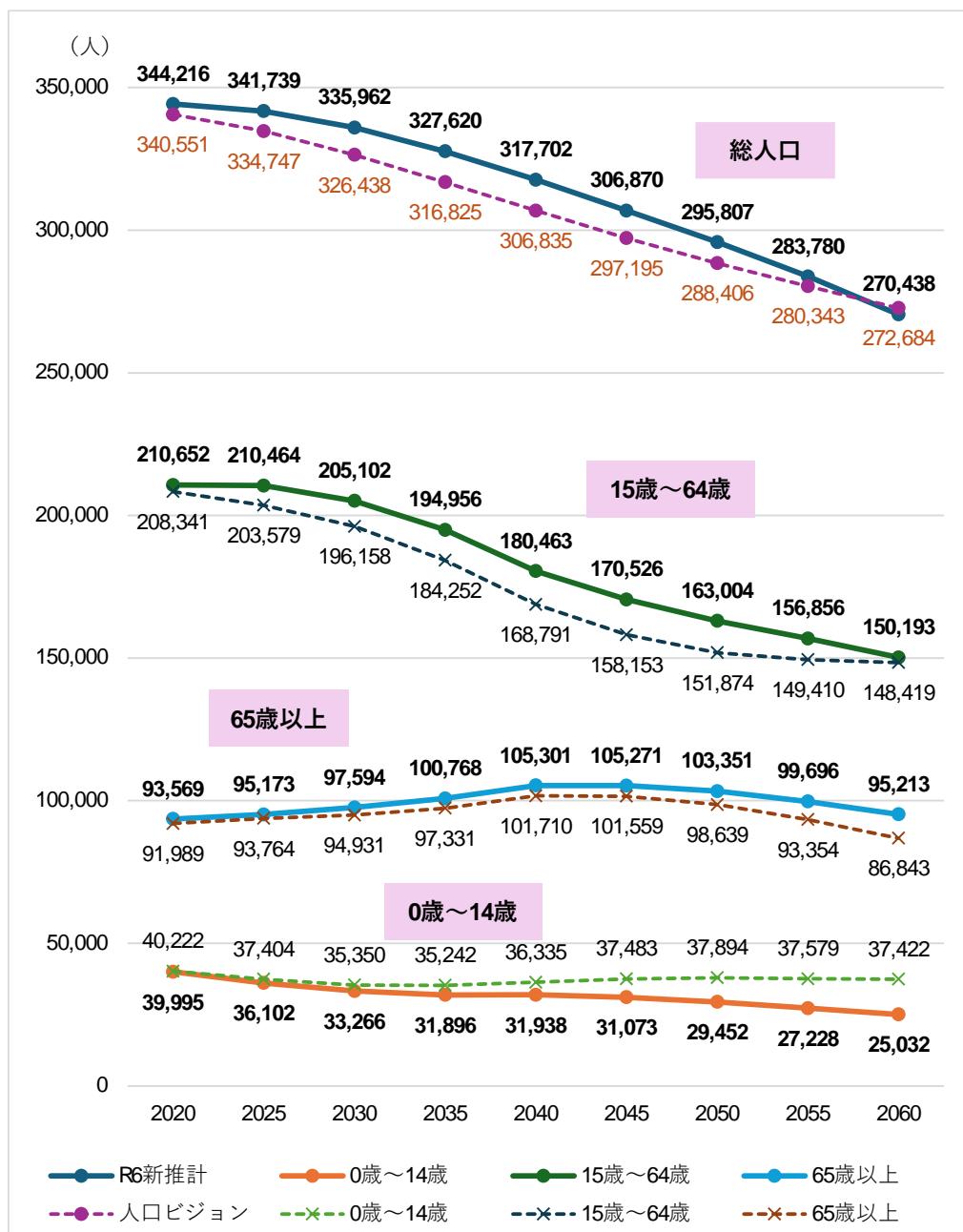


図3. 人口ビジョン「人口の将来展望」及び新たな人口推計

【今後の方向性】

本市の総人口は令和6年度で342,520人であり、人口ビジョンの将来展望における同年度の数値336,126人を、現状では大きく上回っています。これを世代別でみると、「65歳以上」人口、「15～64歳」人口については将来展望を上回っていますが、「0～14歳」人口は下回っています。

「0～14歳」人口が減少している理由の一つとして、合計特殊出生率の低下が考えられます。将来展望では、合計特殊出生率が一定の割合で上昇すると仮定されていますが、現状では低下傾向にあり、令和6年では0.98まで下がっています。

のことから、今後は合計特殊出生率の低下を抑制するための取組を進めていく必要があります。

表1. 合計特殊出生率

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
合計特殊出生率	1.12	1.48	1.13	1.07	1.01	0.98

資料：埼玉県ホームページ「埼玉県の合計特殊出生率」より

「15～64歳」人口については想定より増加しているため、所沢市総合戦略の推進については一定の効果があったものと考えられます。

人口に対する「15～64歳」人口の割合は61.6%であり、人口の将来展望を上回っています。令和42年に「15～64歳」人口50%を確保するため、引き続き若い世代をターゲットに取組を進めていく必要があります。